

## 2022年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年9月9日

上場会社名 株式会社イトクロ 上場取引所 東  
 コード番号 6049 URL <https://www.itokuro.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 CEO (氏名) 山木 学  
 (役職名) 代表取締役 COO (氏名) 領下 崇  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 佐藤 大輔 TEL 03-6910-4537  
 四半期報告書提出予定日 2022年9月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年10月期第3四半期の業績（2021年11月1日～2022年7月31日）

#### （1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第3四半期	3,246	△10.1	92	△93.5	91	△93.6	17	△98.1
2021年10月期第3四半期	3,612	—	1,432	—	1,432	—	911	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第3四半期	0.86	—
2021年10月期第3四半期	43.51	43.47

- （注）1. 当社は、2022年10月期第3四半期は連結業績を開示しておりますが、2020年10月期第4四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2021年10月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、2022年10月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しております。

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年10月期第3四半期	9,982	8,929	88.9
2021年10月期	10,045	9,164	91.1

（参考）自己資本 2022年10月期第3四半期 8,870百万円 2021年10月期 9,152百万円

（注）当社は、2022年10月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年10月期	—	0.00	—	—	—
2022年10月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年10月期の業績予想（2021年11月1日～2022年10月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	—	△200	—	△200	—	△190	—	△9.28

- （注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
2. 業績予想の修正につきましては、本日（2022年9月9日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
3. 2022年10月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しているため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年10月期3Q	22,680,000株	2021年10月期	22,680,000株
② 期末自己株式数	2022年10月期3Q	2,392,821株	2021年10月期	1,737,721株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年10月期3Q	20,504,601株	2021年10月期3Q	20,942,279株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P. 2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	P. 3
(1) 四半期貸借対照表 .....	P. 3
(2) 四半期損益計算書 .....	P. 4
第3四半期累計期間 .....	P. 4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	P. 5
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P. 5
(会計方針の変更) .....	P. 5
(会計上の見積りの変更) .....	P. 5
(セグメント情報等) .....	P. 5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による経済活動の低迷により厳しい状況が続いております。緊急事態宣言などの行動制限は解除され、景気に持ち直しの動きが期待されたものの、新たな変異株による感染者数の拡大や東欧情勢などの地政学的リスク、金融資本市場の変動などが国内経済に与える影響は不透明であり、注視し続ける必要があります。このような経済状況の中、当社では教育業界を主要業界としてメディアサービスを通じて企業価値の向上に取り組んでまいりました。

当社が事業展開する主要マーケットの1つである教育業界では、個人向けを対象としたeラーニングや映像配信講座と個別指導を組み合わせた学習サービス、また難関校の進学に特化したサービスを提供する個別指導塾の増加、企業のグローバル化に合わせた語学学習ニーズの増加、新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインによる集客の重要性のさらなる高まりやチャシヤイベントにおける広告予算のWEBへの移行の加速等を背景に、効果的かつ効率的なマーケティング手法へのニーズの高まりにあわせ、インターネット広告への出稿比率が増加しております。

一方で新型コロナウイルスの影響に加え、学習塾ポータルサイト領域における競合他社がユーザー獲得のために広告出稿を強化したことで、学習塾業界におけるリスティング広告の入札競争が激化し、広告単価が高騰いたしました。こうした中で、当社は「塾ナビ」の圧倒的シェアを維持するために、広告宣伝費を計画に対して大幅に追加投下することといたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は3,246,006千円（前年同期比10.1%減）、営業利益は92,672千円（前年同期比93.5%減）、経常利益は91,536千円（前年同期比93.6%減）、四半期純利益は17,537千円（前年同期比98.1%減）となりました。

なお、当社はインターネット・メディア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は9,982,408千円となり、前事業年度末に比べ62,792千円減少いたしました。主な内訳は、売掛金が313,826千円増加、流動資産のその他に含まれる未収還付法人税等が246,812千円増加した一方、現金及び預金が491,304千円減少、投資その他の資産に含まれる繰延税金資産が74,789千円減少、のれんが62,110千円減少したことによるものであります。

負債は1,053,261千円となり、前事業年度末に比べ172,180千円増加いたしました。主な内訳は、買掛金が627,256千円増加した一方、未払法人税等が352,867千円減少、流動負債のその他に含まれる未払金が86,560千円減少したことによるものであります。

純資産は8,929,146千円となり、前事業年度末に比べ234,973千円減少いたしました。主な内訳は、新株予約権が47,482千円増加、利益剰余金が17,537千円増加した一方、自己株式の取得により299,993千円減少したことによるものであります。なお、自己資本比率は88.9%となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月期の業績予想につきましては、2021年12月10日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2022年9月9日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,782,640	8,291,335
売掛金	314,363	628,189
その他	64,488	356,526
貸倒引当金	△341	△681
流動資産合計	9,161,151	9,275,369
固定資産		
有形固定資産	219,415	176,763
無形固定資産		
のれん	362,634	300,523
その他	27,553	30,379
無形固定資産合計	390,187	330,903
投資その他の資産	274,446	199,370
固定資産合計	884,049	707,038
資産合計	10,045,200	9,982,408
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	157,260	784,516
未払法人税等	352,867	-
その他	300,659	197,592
流動負債合計	810,787	982,109
固定負債		
資産除去債務	55,751	55,795
その他	14,542	15,356
固定負債合計	70,293	71,152
負債合計	881,081	1,053,261
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	2,633,859	2,633,859
利益剰余金	6,521,482	6,539,019
自己株式	△32,430	△332,423
株主資本合計	9,152,912	8,870,456
新株予約権	11,207	58,690
純資産合計	9,164,119	8,929,146
負債純資産合計	10,045,200	9,982,408

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)
売上高	3,612,664	3,246,006
売上原価	384,967	338,906
売上総利益	3,227,697	2,907,099
販売費及び一般管理費	1,795,068	2,814,427
営業利益	1,432,628	92,672
営業外収益		
受取利息	422	286
受取手数料	80	58
その他	62	5
営業外収益合計	565	350
営業外費用		
支払利息	499	86
支払手数料	-	1,204
為替差損	204	195
営業外費用合計	704	1,486
経常利益	1,432,490	91,536
特別利益		
新株予約権消却益	-	9,676
特別利益合計	-	9,676
特別損失		
固定資産売却損	-	5,045
特別損失合計	-	5,045
税引前四半期純利益	1,432,490	96,167
法人税、住民税及び事業税	512,820	3,840
法人税等調整額	8,430	74,789
法人税等合計	521,250	78,629
四半期純利益	911,239	17,537

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高、当第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

成果報酬収入における資料請求について、期末日時点で無効と見積もられる対価を返金負債として計上し、流動負債のその他に含めて表示していた前受金を契約負債として計上しております。また、返金負債と契約負債は流動負債のその他に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 令和2年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和1年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

（企業会計基準第10号 令和1年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、時価算定会計基準等の適用による当第3四半期累計期間の四半期財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、2022年5月20日開催の取締役会において、オフィス最適化を図るため本社オフィスの減床に関する決議をいたしました。これにより、本社オフィスの減床に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、減床予定日までの期間で減価償却が完了するように耐用年数を変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ32,101千円減少しております。

(セグメント情報等)

当社は、インターネット・メディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。